

Optimal Funded Pension for Consumers with Heterogeneous Self-Control

Kazuki Kumashiro *

Graduate School of Economics, Kobe University

2014年1月20日

概要

若年期と老年期の二期間の消費選択において、消費者が「将来のための貯蓄の重要性をわかっていながら、つい若年期にたくさん消費したくなる」という誘惑を感じる状況を考える。消費者がこの誘惑に対し自制的な行動をとるとき、我慢することによる心理的なコストがかかるような選好（自制選好）を考えると、誘惑を感じない場合に比べ社会厚生は低下する。このような誘惑の問題を緩和する一つの方法として、年金制度によって若年期に使える所得を一部強制的に貯蓄させることが挙げられる。しかしながら、現実には誘惑の感じ方は人それぞれ異なると考えられ、しかもそれを政府が観察することは困難である。

そこで本稿では政府と消費者の間に誘惑の強さに関する非対称情報がある状況で、誘因両立性条件と社会的な予算制約を満たしつつ社会厚生を最大にする積立型年金制度を考える。結果として、消費そのものの効用が対数型の効用関数で表されるとき、誘惑の強さの分布や種類に関する情報を政府が知らなくても最適な年金制度は実現可能であることを示した。

キーワード: 自制; 過剰消費; 積立型年金

* Corresponding address: Graduate School of Economics, Kobe University, 2-1, Rokkodai, Nada, Kobe, Hyogo, 657-8501, JAPAN. E-mail: 111e103e@stu.kobe-u.ac.jp